

大村市視察 報告書

1. 件名 長崎県大村市行政視察（テーマ：「中小企業振興基本条例」を活かした地域づくりと官民連携について）

2. 日時 令和8年7月24日（金） 13:30 ～ 16:00

3. 場所 長崎県大村市役所 2階 大会議室

4. 目的 単なるキャッシュレス推進事例の調査にとどまらず、大村市の「中小企業振興基本条例」をベースとした施策を生み出し、それを継続させる「官民連携の仕組み」を学ぶ。これにより、日田市における同条例の実効性を高め、今後の商工施策への反映と強固な連携体制の構築を目指す。

5. 参加者（計24名）

- ・日田商工会議所（瀬戸会頭ほか正副会頭、キャッシュレス委員会委員等）
- ・日田市役所 農林商工部商工労政課
- ・大分県西部振興局 地域創生部
- ・大分県中小企業家同友会 日田支部

6. 主な対応者（大村市側）

- ・大村市長 園田 裕史 氏
- ・大村商工会議所会頭 中村 人久 氏
- ・長崎大学経済学部准教授（大村市中小企業振興会議会長） 山口 純哉 氏
- ・大村市 商工観光部、デジタル推進課 担当者等

※参加者・対応者については別途名簿を添付

7. 視察内容・結果詳細

(1) 大村市の現状や官民連携による取組について（園田市長より）

大村市は55年間人口が増加し続けた稀有な自治体であるが、直近で自然減に転じている。今後は高齢者が元気で活気ある街づくりを進め、関係人口の創出にも注力する方針が語られた。ポータレースの収益（昨年度売上2068億円）を市の一般会計へ繰り入れ、公共施設や学校の体育館のエアコン設置などのインフラ整備に投資している。近年では、条例を改正し「デジタルもインフラである」という理念のもと、デジタル施策への財源としても活用している。官民連携の土台として、市長、議会、商工会議所がフラットに意見を出し合える環境づくりを最も重視している。

コロナ禍等の緊急時には、事前の意見共有を行った上で市長による「先決処分」を活用し、スピード感を持った政策実行を行いつつ、議会との信頼関係も損なわないよう配慮している点に大きな学びがあった。また、「創業塾」を通じてこれまでに約760名が受講し、約100名が実際に創業を果たしている。そこから若手や女性を各種会議のメンバーとして積極的に登用し、新しいコミュニティの形成と人材の循環を図っている。

(2) DX・地域通貨・キャッシュレスについて（デジタル推進課・東課長より）

大村市では、人口増加の裏で生じた地域コミュニティの希薄化という課題に対し、「しあわせ循環コミュニティ事業」を展開している。その中核として、ポータルアプリ「おむすび。」とデジタ

ル地域通貨「ゆでぴ」を導入している。持続可能な運営体制を構築するため、市と地元企業等が出資し、官民共創会社「CONNECT」を設立。商工会議所会頭が代表取締役を務め、市は全体構想とシステム開発、CONNECT社は運用保守と加盟店開拓を担うという明確な役割分担がなされている。

「ゆでぴ」は単なる決済手段ではなく、ボランティア清掃や健康診断の受診など、街づくりや行政サービスに参加した市民へポイントを付与することで、能動的な社会参加を促すツールとして機能している。現在、ゆでぴのダウンロード数は約3.4万件（市民の35%）、累計決済額は約14億円に達し、加盟店の手数料（市内事業者1.8%等）をCONNECT社の収益源とする自立モデルを目指している。

デジタルデバйд対策としては、市役所への常設サポート窓口の設置やスマホ教室の定期開催を行っている。導入初期には紙商品券との併用に関する議論もあったが、スピーディーな還元キャンペーン（40%還元）を実施した結果、高齢者層からも「ゆでぴだけで良い」という肯定的な声上がるほど普及が進んだ実態が報告された。また、マイナンバーカードとの厳格な連携による利便性の低下といった課題に対しても、国の動向を見極めながら柔軟にシステムの最適化を図っていく方針が示された。

(3) 中小企業振興会議の運営体制と提言活動（山口純哉 会長より）

大村市の中小企業振興会議は、条例に基づき設置された公式な「政策立案組織」である。単なる事業者からの要望や意見聴取の場ではなく、主語を「私（I）」ではなく「地域（We）」とし、地域全体における公共の課題を議論する場として徹底されている。組織は「振興会議（全体会）」「運営部会」「専門部会」の三層構造で構成されている。全体会での課題の棚卸しを経て、運営部会がテーマを選定し、専門部会が視察やインタビュー等を用いて詳細な調査研究を行う。その後、次年度の予算編成に間に合うよう、毎年11月に市長へ直接提言を行うという逆算のスケジュール管理が確立している。

これまでの具体的な成果として、高校生向けの「市内企業説明会」（出展50社、生徒約840人参加）の拡充や、リアルと連動した企業情報サイト「おむジョブ！グッジョブ！」の運営がある。さらに今年度は、アルバイトとインターンシップを掛け合わせた「バイターンシップ」という新たな概念の導入について議論が進められている。会議で決定した事項は動画で欠席者にも共有され、情報格差をなくす工夫もなされている。

8. 所感・今後の課題

大村市の強みは、特殊な財源やインフラの存在そのものではなく、それを活かして政策を立案・実行できる「首長、行政、議会、商工会議所、民間事業者間の強固な信頼関係とフラットな議論の土壌」にあると痛感した。意見の対立を恐れず、地域の課題解決に向けて真剣に議論を交わす姿勢が、全ての施策の根底に根付いている。本市においても「日田市中小企業振興基本条例」は存在するものの、行政主導による形骸化が長年の課題となっている。

本視察で瀬戸会頭が述べたように、大村市の成功を単なる他市の事例として終わらせるのではなく、当会議所が主体となり、地域の課題を「経営課題」として捉える意識変革が必要である。

今後は、今回の産学官連携視察（市役所、振興局、商工会議所、同友会）の枠組みを維持・強化し、委員会内に設けた「先進調査チーム」「市内調査チーム」を軸として、本市における実効性のある政策提言と、それを着実に実行・継続できる強固な官民連携体制の構築に早急に取り組むべきである。

以上

キャッシュレス委員会 大村市視察 参加者名簿

	役職	氏名	ふりがな	事業所名	電 話
1	日田商工会議所 会頭	瀬戸 亨一郎	せと こういちろう	日田木材協同組合	24-6167(組)
2	日田商工会議所 副会頭	小ヶ内 聡行	おがうち としゆき	オガウチ濱田税理士法人	22-3448
3	〃	谷口 知幸	たにぐち ともゆき	中山化成(有)	24-5228
4	キャッシュレス委員会 委員長	宮野 大樹	みやの だいき	(株)Daiju. tech	28-5726
5	〃 副委員長	東 真吾	ひがし しんご	(有)ファミリーフードサービス	24-2788
6	〃 委員	飯田 雄二	はんだ ゆうじ	(株)大分銀行日田支店	23-2101
7	〃	大塚 智	おおつか さとる	(株)オオツカ	22-2470
8	〃	中山 英明	なかやま ひであき	(有)日田醤油	22-2456
9	〃	安田 徳章	やすだ のりあき	(株)福岡銀行日田支店	24-4111
10	隈を元気にして委員会 委員長	河津奈津子	かわづ なつこ	(一社)日田市観光協会	22-2036(協) 24-0104(店)
11	ライドシェア委員会 委員長	後藤 信寛	ごとう のぶひろ	イサゴタクシー(株)	22-3135
12	合併20年委員会 委員長	高倉 貴子	たかくら たかこ	日田時報紙器印刷(株)	24-2755
13	〃 副委員長	岡野 涼子	おかの りょうこ	(株)E N T O	23-5701
14	大分県中小企業家同友会 会員	石丸 文子	いしまる あやこ	(株)藤花	26-7757
15	〃	河津 亮	かわづ りょう	日東木工(株)	22-7332
16	日田市役所 農林商工部 部長	中山 敏章	なかやま としあき	日田市役所 農林商工部 商工労政課	22-8239
17	日田市役所 農林商工部商工労政課 職員	梶原 正隆	かじわら まさたか	〃	〃
18	〃	池田 静枝	いけだ しずえ	〃	〃
19	〃	木之下穂香	きのした ほのか	〃	〃
20	大分県西部振興局 地域創生部 職員	安藤 史崇	あんどう ふみたか	大分県西部振興局 地域創生部	23-5739
21	〃	沖西 柊耶	おきに しゅうや	〃	〃
22	日田商工会議所 職員	大石 昭典	おおいし あきのり	日田商工会議所	22-3184
23	〃	黒木 政信	くろき まさのぶ	〃	〃
24	〃	松尾 真理	まつお まさみち	〃	〃

▼大村市

	所属	役職	氏名	備考
1	商工会議所	会頭	中村 人久	
2	〃	副会頭	山口 成美	
3	〃	副会頭	堀内 敏也	
4	〃	副会頭	時 忠之	中小企業振興会議 副会長、運営部会長
5	長崎大学	准教授	山口 純哉	中小企業振興会議 会長
6	市役所	市長	園田 裕史	
7	〃	商工観光部長	川下 隆治	
8	〃	商工振興課長	鈴田 正隆	
9	〃	商工振興課係長	武内 恵子	
10	〃	デジタル推進課長	東 賢一	
11	〃	デジタル推進課係長	清水 理恵	
12	〃	デジタル推進課係長	安武 翔太	